

衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 4. 17 第 189 回国会第 6 号

4 月 17 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、城内外務副大臣、藺浦外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐々木 紀君（自民）

- ・岸田外務大臣が参加した G 7 外相会合（2015. 4. 14～15、ドイツ・リュエック）において、どのようなことが協議され、また、その成果や手応えはどのようなものであったか。
- ・尖閣諸島をめぐる現状と我が国の立場について、他の G 7 諸国にどの程度理解されているのか。
- ・アジアインフラ投資銀行（A I I B）について、G 7 諸国のうち、英独仏伊が参加を表明し、カナダも参加に積極的であるとの報道もあるが、これらの諸国の動きについてどのような認識を有しているか。

鈴木 貴子君（民主）

- ・ロシアの漁業水域における流し網漁を禁止することなどを内容とするロシアのさけ・ます流し網漁禁止法案が成立すると北海道の地域経済にも大打撃を与えることとなると考えられるが、この問題に対して政府はどのように対応していくつもりか。
- ・在外公館専門調査員制度について、どのような理由から以前外務省が採用試験を行っていたものが、一般社団法人国際交流サービス協会が採用試験を行うようになったのか。
- ・北方領土における経済協力の可能性について、企業関係者のビザ無し渡航を認めるなど、ロシア側からの前向きなメッセージに対して、我が国政府はどのような対応をするのか。

青柳 陽一郎君（維新）

- ・産経新聞元ソウル支局長への韓国当局による出国禁止措置は解除されたが、日本政府は同元支局長に対する起訴についても取下げを求めるべきではないか。
- ・岸田外務大臣は北朝鮮による日本人拉致問題を現在の交渉手法により解決できると考えているのか。
- ・拉致問題の解決に向けては国際社会の取組も重要であり、国連人権委員会で決議が採択されたことは、一つの成果

であるが、政府はこれを実効性あるものにするため、どのようにフォローアップしていくのか。

木内 孝胤君（維新）

- ・ G 7 外相会合では、ウクライナ問題の発生以来 G 8 の枠組みから外れているロシアを再びこれに参加させていく方策について、どのような議論が行われたのか。
- ・我が国とドイツの対比における歴史認識について、ドイツ在住経験のある城内副大臣はどのような所見を有しているか。
- ・今年度予算において約 500 億円増となった対外発信予算の多くを、「ジャパン・ハウス」などの箱モノに費やさず、ソフト面を拡充するよう見直す必要があるのではないか。

穀田 恵二君（共産）

- ・中東和平交渉が行き詰まっている現状と要因について、政府はどう把握しているか。
- ・イスラエルのネタニヤフ首相のパレスチナ国家樹立を否定した発言を受けて、米国のアーネスト大統領報道官が国連などで反イスラエルの決議に反対してきた方針を見直す意向を表明したが、このことについて外務省はどう見ているか。
- ・日本は、国連におけるパレスチナのオブザーバー国家の地位に関する決議について賛成したが、多くの国々がパレスチナの国家承認を進めている中、なぜ、未だにパレスチナの国家承認をしないのか。

玉城 デニー君（生活）

- ・ 2006 年に、米軍基地の跡地を利用した沖縄市のサッカー場で汚染物質が入った埋棄ドラム缶が発見されたが、この問題のこれまでの経緯について説明されたい。
- ・米軍普天間飛行場の辺野古沖への移設問題について、建設工事によりサンゴ礁が破壊された可能性が高いとして沖縄県が米軍の立入禁止区域内での調査の許可を求めたのに対して拒否された。再要請が拒否された場合に、防

衛省沖縄防衛局は、沖縄県にどのように協力するのか。
・米軍普天間飛行場を5年以内に運用停止させるとの仲井

眞沖縄県知事（当時）からの要望について、なぜ日米間で正式に協議されていないのか。

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第2号）
東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）
二千七年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件（条約第7号）
・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|